

全国地方銀行協会

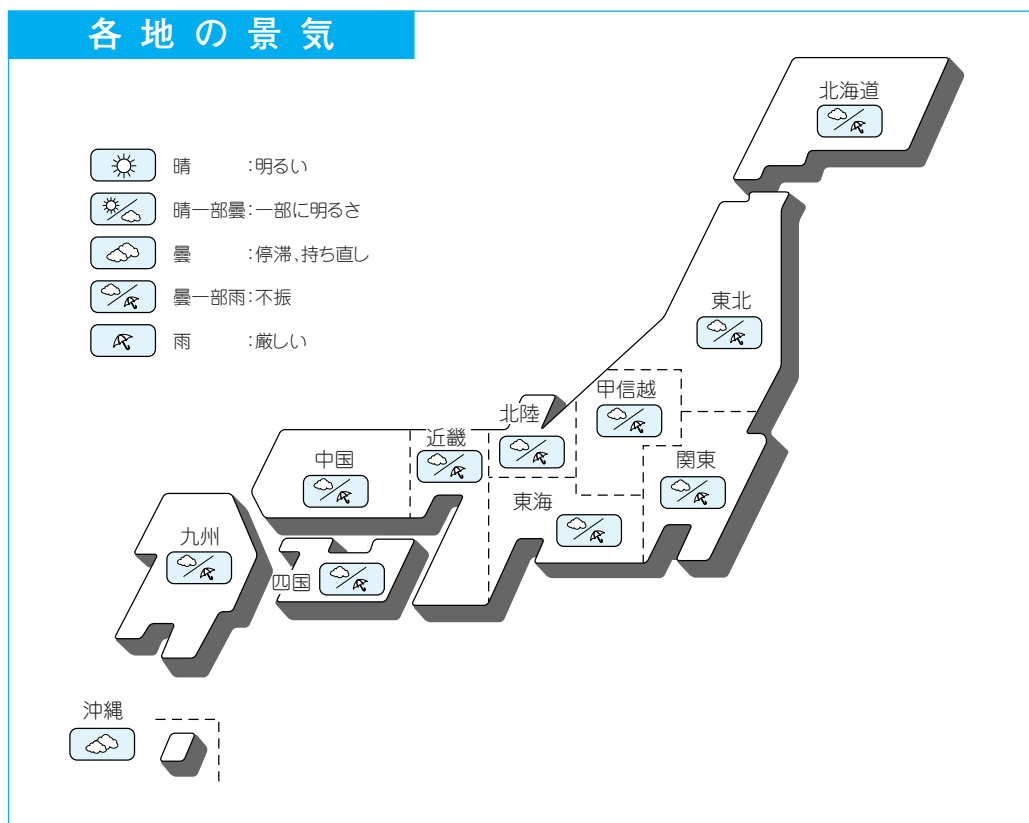
地方経済天気図

(平成24年3月発表分) から

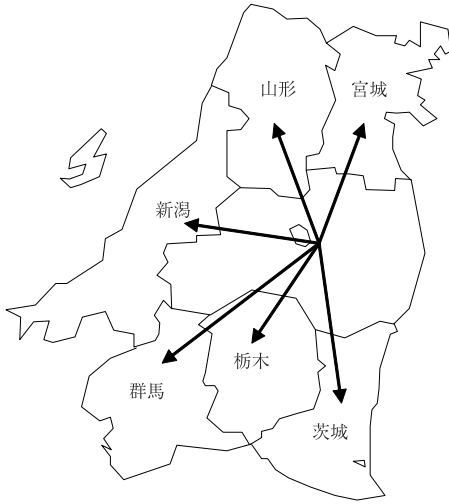
個人消費、雇用情勢が持ち直しているものの、 輸出、生産が足踏みを続け、景気は横這い

各地の景況感

- ☁️
 東北…公共工事は、震災復旧 復興工事が大幅に増加。個人消費は、大型小売店販売が冬物衣料品を中心に増加したほか、乗用車販売もエコカー補助金の効果から前年を上回るなど、上向き。北海道…生産は、自動車部品、石油 石炭製品が増加し、持ち直しの兆し。
- 関東…設備投資は、製造業で設備の維持 補修投資に加え、更新投資がみられるなど、持ち直し。甲信越、九州…輸出は、一般機械、輸送用機器が減少し、弱含み。
- 北陸…生産は、医薬品が増加したものの、電気機械が減少し、横這い。東海、中国…輸出は、鉄鋼、自動車が増加し、停滞。
- 近畿、四国…生産は、一般機械、電気機械が減少し、弱含み。
- ☁️
 沖縄…観光は、外国人客が増加するなど、持ち直し。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

現在の景気：全体として景気は、震災被害が甚大な沿岸部は引続き厳しい状況にあるが、震災関連の復旧事業の増勢や買替需要の継続などを背景として、持ち直しの動きに広がりが見られる。

「山形県」

現在の景気：依然厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

「新潟県」

現在の景気：足踏み。

「群馬県」

現在の景気：持ち直しつつある。

「栃木県」

現在の景気：厳しい状況ながら、持ち直している。

「茨城県」

現在の景気：持ち直しの動きが続いている。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

1 隣接6県について

「宮城県」

○県は、震災復興計画（23～32年度）で復旧期に位置づけた当初3年間の実施計画案を発表した。25年度までに取組む513の復旧 復興事業を明記し、総事業費を3兆8,079億円と算出。4万6千人の雇用創出や3,400戸の災害公営住宅整備など、具体的な50の数値目標も設定した。

「山形県」

○2011年の山形県の住宅着工戸数は前年同期比5.1%増の4,336戸。前年同期比では3年ぶりに増加したものの、3年連続で5,000戸を下回る。主力の持家が前年比18.5%増の3,001戸、貸家が3.5%減の1,100戸、分譲住宅が44.9%減の227戸。マンション着工はゼロ。

○県の発表によると、県内の大雪による被害状況（3月7日現在）は死傷者合計304人。農業被害額は合計4億8,811万円。

「新潟県」

○新潟商工会議所の「今春の賃金改定に関する経営者意識調査」（1月実施、対象：会員企業300社中148社（49.3%）回答）によると、賃金の引上げを検討している企業は前年比2.1ポイント上昇の47.3%、「改定しない」は5.8ポイント低下の43.2%、「引下げ検討」は3.0ポイント上昇の8.8%。

「群馬県」

○北関東自動車道の全線開通に関して、群馬経済研究所が県内の温泉旅館 ホテルを対象に実施したアンケート調査（調査時期：2011年12月、

有効回答114社、回答率27.0%)によると、自社への影響では、「売上」と「客数」の両面で、35%前後の施設が増加と回答。地域観光業への影響ではプラスが42%を占めた。

「栃木県」

- 2月14日、足利銀行、野村証券、栃木県で構成する「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会は、栃木県総合文化センターサブホールで第2回「食と農」ビジネスセミナーを開催。商品開発や販売ノウハウを得るため約240名が参加。
- 2月29日、内閣府は2009年度の県民経済計算を発表。栃木県の名目GDPは、7兆8,941億円(全国17位)、1人当たりの県民所得は285万9,000円(全国9位)。

「茨城県」

- 3月1日から1週間、ひたちなか商工会議所は食品関連企業約10社とツアーを組んで、サンフランシスコとニューヨークの両市を訪問。現地で飲食店を含む茨城出身の料理人らが協力し、茨城の食材を使った日本食の試食会を実施。米国で人気が高まっているラーメンなどを提供して安全性とおいしさをPR。

2 北東北3県と東京都について

「青森県」

- 青森銀行の県内企業業況調査(1月上旬実施)によると、10-12月期の業況BSIは前期(7-9月期)比12.7ポイント上昇し△8.9。業況が好転した企業の割合は前期比9.5ポイント上昇し33.1%、一方、業況が悪化した企業の割合は前期比3.4ポイント低下し41.9%。建設業はやや低下したものの、震災の復旧・復興や消費マインドの回復などから小売業で大幅に上昇した

ほか、卸売業、運輸・サービス業も上昇し、全体では3期連続で上昇。

「岩手県」

- 岩手経済研究所の「岩手県内企業景況調査」(1月実施、回答企業207社)によると、県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が31.3%、「悪い」が20.4%となり、業況判断BSIは10.9と現在の調査方法を採用した2004年4月以降、初めてプラス。3期連続の改善で、前回調査(2011年10月)との比較では20.2ポイントの上昇と、大幅に改善しており、業況感は持ち直しの動きが強まる。

「秋田県」

- 秋田労働局が発表した3月卒業予定の県内高校生の職業紹介状況によると、1月末現在の就職内定率は前年同期比2.8ポイント上昇し91.6%と1998年以降最も高い。求人は、県外が前年同期比15.5%減の1,679人と現在の調査方法となった1989年以降最少だったものの、県内が19.7%増の2,007人と内定率を押し上げ。県内外合わせた求人数は前年同期比0.6%増の3,686人。

「東京都」

- 国土交通省が発表した地価動向調査(1月1日時点)によると、3か月前に比べて東京の主な商業地や住宅地の半数以上の地価が、横這いあるいは上昇となった。都内の41ポイントを調査対象とし、上昇したのは湾岸部江東区豊洲住宅地の1地区で震災前の2010年第4四半期以来1年ぶり。横這いは都心千代田区丸の内内の商業地区などで前回の16地区から20地区に増加、下落は25地区から20地区に減少。

(出所：全国地方銀行協会地方経済天気図3月分より抜粋)

(担当：斎藤英)